



平成 19 年 3 月 16 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 ソ キ ア
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 伊 藤 仁 (コード番号 7720 東証第一部)
問 合 せ 先	執 行 役 員 本 社 機 能 担 当 総 合 企 画 室 長 大 川 雄 一 (TEL 046-248-0068)

当社と株式会社トプコンとの経営統合に関する基本合意についてのお知らせ

当社は、平成 19 年 3 月 16 日開催の取締役会において、当社と株式会社トプコン（以下「トプコン」といいます。）との経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に関して基本合意することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

本経営統合は、トプコンによる当社株式の取得により、当社がトプコンの子会社となる方法により行われる予定であります。

なお、本経営統合は、公正取引委員会から独占禁止法上問題ない旨の回答を得られることを条件として実施する予定です。本経営統合の詳細につきましては、公正取引委員会からの回答を得た後、本経営統合を行うことを決定した時点で、あらためて公表いたします。

本経営統合の目的、概要及びトプコンの概要は下記の通りです。

1. 本経営統合の目的、概要

当社は、測量機器、計測機器の製造・販売事業を営み、2006年3月期における総資産(連結)268億円、売上高(連結)220億円であります。当社は、1920年(大正9年)の創業以来、伝統的な日本の「ものづくり」の担い手として「はかる技術」を探求し、個々のユーザー・ニーズや地域特性に応じた高付加価値・高品質の測量機器製品を提供してまいりました。製品では、角度・距離計測を利用して位置計測を行うトータルステーションを中心に取り扱い、また、GPSについても海外企業との合弁により製造・販売を行っております。当社は、現在取り組んでいる中期経営計画において、企業基盤の強化を進めるとともに、成長の追求とさらなる安定収益構造の強化

に向けて機器販売からソリューション提供への転換を柱とする重点施策を実行し、2008年3月期における売上高(連結)300億円を目指しております。

一方、トプコンは、測量機器、医用機器、産業機器、光デバイスの製造・販売事業を営み、2006年3月期における総資産(連結)893億円、売上高(連結)1,027億円であり、2004年3月期から3期連続で過去最高売上高(連結)を更新しています。このうち測量機器事業による売上高(連結)は478億円で、全社売上高(連結)の46%を占めるトプコン最大の事業領域です。トプコンは、測量機器の総合メーカーとして、欧米の大手メーカー2社と並ぶグローバル企業として事業を行っております。トプコンは、これまで培ってきたグローバル・ネットワークを活用し欧米での販売を拡大するとともに、GPS、マシンコントロール、トータルステーション、レーザー応用機器という測量機器製品のフル・ラインナップを支える技術優位性をさらに向上するため、米国・ロシアなど先端技術を有する海外開発拠点に積極投資しております。2006年度からの中期経営計画では、2009年3月期における測量機器事業による売上高(連結)750億円を目標とし、世界的な測量機器メーカーとしてさらに飛躍することを目指しています。

しかしながら、両社を取り巻く市場環境は決して楽観視できるものではなく、欧米の大手メーカーが世界規模のM&Aを繰り返し急ピッチで事業規模を拡大し、他方では中国の新興メーカーが低価格を武器に続々と世界市場へ進出してきました。当社及びトプコンは、グローバルに展開される測量機器市場において、高い技術力・ブランド力に加え豊富な資金力を有する大手欧米メーカーと、技術力の追隨著しく尚高い価格競争力を併せ持つ新興中国メーカーの双方と、今後これまで以上に熾烈な競争を強いられることが予想されます。競争が激化する測量機器市場において、当社及びトプコンが単独で事業を継続とした場合に、両社それぞれが現在のマーケット・プレゼンスを維持し続けることは容易ではなく、さらにはそれぞれが抱える研究開発投資の制約等から欧米・アジアの有力メーカーの後塵を拝するような状況となりうることも懸念されます。

このような状況認識を踏まえ、両社は個別の経営努力をもって事業を展開するよりも、経営統合により両社の優れた技術力や熟練した人材等を相互に活用して事業展開を図ることで、欧米・アジアの有力メーカーと将来に亘って伍して渡り合える測量機器の総合メーカーとして一層発展へのポテンシャルを高めることができる、また、これを以って企業価値すなわち株主価値の向上につながるとの共通認識に至りました。両社は、統合する相手としてお互いが最良のパートナーであって、両社の株主のみならず、取引先・従業員を含む全てのステイク・ホルダーにとって両社

の経営統合が最良の選択であることを確信しています。

以上の認識の下、当社及びトプコンは両社の経営統合について検討し、両社は、お互いの歴史的背景を尊重しつつ、それぞれの持つ資源を活用して製品に対する顧客満足度を向上させることにより、「国際的競争力を有する測量機器/計測機器事業体」を実現させることを目的として、本経営統合の基本合意に至りました。本経営統合において雇用条件等の統合を進めますが、統合の結果、両社の従業員が不利益を受けないように配慮いたします。また、当社は、商号を「株式会社ソキア・トプコン」に変更する予定ですが、「ソキア」ブランドは、当面の間存続させる予定です。

2. トプコンの概要

- (1) 商号 株式会社トプコン
- (2) 主な事業内容
1. 光学機械器具、計測機器、医科用機械器具、電気機器、眼鏡、その他精密機械器具の製品および部品・付属品類ならびに関連ソフトウェア等の製造および売買、リース、レンタルならびに輸出入
 2. 前号の目的遂行のために必要とする事業の経営および必要とする事業に対する投融資
 3. 前各号に附帯または関連する一切の業務
- (3) 設立年月日 昭和7年9月1日
- (4) 本店所在地 東京都板橋区蓮沼町75番1号
- (5) 代表者 取締役社長 横倉 隆
- (6) 資本金の額 10,297百万円
- (7) 大株主構成及び持株比率（平成18年9月30日現在）
- | | |
|---|--------|
| 株式会社東芝 | 35.14% |
| ベアスターンズ アンド カンパニー
（常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店） | 9.90% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 8.24% |
| 第一生命保険相互会社（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社） | 4.36% |
| ゴールドマン・サックス・インターナショナル
（常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店） | 3.26% |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 2.59% |
| ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント
（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カスタマイズ業務部） | 1.83% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 1.68% |
| 株式会社三井住友銀行 | 1.58% |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1.51% |
- (8) 当社との関係
- 資本関係： 当社株式を1,000株保有しております。
- 人的関係： 該当事項はありません。
- 取引関係： 該当事項はありません。

以上